

2024(令和6)年度事業計画

1. 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。(継続事業)
離島航路の現状を踏まえた小型船舶への移行・転換の効果や課題に関する調査研究	<p>新船建造にあたり国庫補助航路においては、航路改善協議会での協議を経て新船のスペックを含めた航路改善計画が検討・策定されているが、それ以外の離島航路においては、船員費や燃料費、修繕費などコスト削減を図ることが優先され、島民他関係者との合意形成や、就航率、快適性等に係る検討が必ずしも十分になされないまま小型船舶への移行・転換が行われているのではないかとといったような声も仄聞されるところ。</p> <p>本調査研究では、今後航路改善に向けた取り組みをさらに進めていく上での課題や取り組むべき内容、その効果や実際に取り組む上での課題についての分析と考察を行い、その結果について、小型船舶への転換を検討するにあたっての留意点をリーフレットのような形で取りまとめ、国や地方自治体ほか航路事業者等の関係者へ提供し、円滑な船舶建造に向けた環境整備が図られるよう取り組む。(新規事業)</p>
改正障害者差別解消法の施行に伴うケーススタディの検証	<p>障害者差別解消法は、交通事業者に対し障害を理由とする不当な差別的取扱いを行うこと及び合理的配慮の不提供により障害者への権利利益の侵害をもたらすことは「差別」にあたるとして、これを禁止するとともに、合理的な配慮の提供を努力義務として課していた。しかし令和3年5月に同法が改正され、合理的な配慮の提供について、現行の「努力義務」から「義務」へと改められた(改正法の施行期日は令和6年4月)。</p> <p>改正法の施行に向けて、令和5年3月に、内閣府が「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」を決定したことから、国土交通省では、同年11月に「国土交通省所管事業における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応方針」を公表。同基本方針では、旅客船事業について「対外旅客定期航路事業」及び「国内旅客船事業」それぞれに、不当な差別的取扱いや合理的配慮に「該当する事例」「該当しない事例」を具体的に示したものとなっている。今後、事業者や各相談機関が参考にできる事例の重要性が一層高まることを見込まれることから、そのための一助として、九州経済圏における旅客航路事業者や行政機関、障害者団体等を対象に、これまでに発生した事例や今後想定される事例等を調査し、収集・整理する。(新規事業)</p>
海運事業者の事業継続実態調査	少子化、高齢化が急速に進む中、海運業界においても労働力不足や後継者不足が大きな課題となっている。このため、令和5

事業名	事業計画等
海運事業者の事業継続実態調査	年度、九州地域の海運産業の現状の把握や経営環境で抱える課題等を調査すべく、アンケート調査を実施。その結果、事業承継や船員不足が海運事業者にとって重要な課題となっていることが確認できた。今年度においては、これらの結果をもとに事業者や関係団体等に対するヒアリング等を行い調査の深度化を図る。(継続事業)

2. 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>① 冷凍コンテナ 12個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルエーフェリー(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 2個 ・マリックスライン(株) (鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591 mm 1個 L3658×W2438×H2591 mm 1個 ・奄美海運(株) (鹿児島～喜界～知名航路) L3658×W2438×H2591 mm 2個 ・十島村 (鹿児島～十島～名瀬航路) L2438×W2991×H2438 mm 2個 ・コスモライン(株) (鹿児島～種子島 (西之表)) L2991×W2438×H2591 mm 2個 ・野母商船(株) (福江～青方～博多航路) L2550×W1800×H2438 mm 2個 <p>② 保冷コンテナ 2個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三島村 (鹿児島～三島～枕崎航路) L1680×W2125×H2100 mm 2個 <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者に管理委託する。</p> <p>① 風雨防止用通路シェルター 2基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内町 (古仁屋漁港) L5000×W1610×H2438 2基 <p>② 簡易待合所 2基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋久島町 (口永良部港) L2500×W3000×H2700 1基 ・壱岐市 (郷ノ浦港) L5000×W2240×H2300 1基 <p>③ バリアフリー対応型タラップ 1基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州郵船(株) (博多～壱岐～対馬航路) (郷浦港設置：壱岐) L6120×W1544×H2800 1基

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	③浮棧橋 ・下関市(竹崎～六連島航路) (竹崎設置) L17000×W8000×H2700 1基 【令和4年度事業継続】

3. 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。 2024 夏号 VoL. 126 2024年7月10日頃 1,000部発行予定 2024 冬号 VoL. 127 2024年12月10日頃 1,000部発行予定
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を行うため各種講演会・セミナー等を開催する。 ①講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。 ②九州運輸コロキウム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。 ③海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。 ④企業経営基盤強化等セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動(海の子育成)	九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。 九州において、地理的な条件等から海事関係産業は引続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。 このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生等を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図る。

事業名	事業計画等
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。(監修：九州運輸局)
(5) バリアフリー啓発促進	<p>高齢者、障害者等が安心して日常生活や社会生活が出来るようになるためには、施設整備（ハード面）だけではなく、高齢者、障害者等の困難を自らの問題として認識し、心のバリアを取り除き、その社会参加に積極的に協力する「心のバリアフリー」が重要。このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開している。また、ソフト面においてもより一層のバリアフリー化を進めるため、船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施する。</p>

2024（令和6）年度 収支予算書

（公財）九州運輸振興センター （単位：円）

科目	区分	2024(R6)年度 予算額	2023(R5)年度 予算額	増減
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入		3,000	3,000	0
基本財産利息収入		3,000	3,000	0
② 会費収入		10,200,000	10,700,000	△ 500,000
賛助会員会費収入		10,200,000	10,700,000	△ 500,000
③ 助成金等収入		92,170,000	95,800,000	△ 3,630,000
日本財団助成金収入		92,170,000	95,800,000	△ 3,630,000
調査事業助成金収入		4,200,000	5,600,000	△ 1,400,000
施設整備事業助成金収入		65,060,000	67,020,000	△ 1,960,000
基盤整備助成金収入		22,910,000	23,180,000	△ 270,000
④ 負担金収入		6,990,000	8,220,000	△ 1,230,000
施設整備事業負担金収入		6,990,000	8,220,000	△ 1,230,000
⑤ 広報啓発等事業収入		60,000	60,000	0
機関誌広告収入		60,000	60,000	0
⑥ 雑収入		2,000	2,000	0
受取利息収入		2,000	2,000	0
雑収入		0	0	0
事業活動収入計		109,425,000	114,785,000	△ 5,360,000

(単位：円)

科 目	区 分	2024(R6)年度 予 算 額	2023(R5)年度 予 算 額	増 減
2 事業活動支出				
① 事業費支出		126,079,320	128,189,400	△ 2,110,080
調査研究事業費支出		11,000,000	11,050,000	△ 50,000
懸賞論文募集費支出		950,000	950,000	0
共通予備船調査事業費支出		0	7,000,000	△ 7,000,000
小型船舶移行等関連事業費支出		5,250,000	0	5,250,000
海運振興関連施設利用調査費支出		0	1,100,000	△ 1,100,000
改正障害者差別解消法に係る調査 研究事業費支出		2,800,000	0	2,800,000
海運事業者事業継続実態調査費支出（継 続）		2,000,000	2,000,000	0
施設整備事業費支出		86,050,000	89,240,000	△ 3,190,000
広報啓発等事業費支出		6,360,000	6,460,000	△ 100,000
機関誌作成費支出		2,100,000	2,000,000	100,000
講演会・セミナー等事業費支出		3,000,000	3,000,000	0
（講演会、九州運輸コロキウム、 海事振興セミナー、企業経営 基盤強化等セミナー				
海の子育成事業費支出		1,000,000	1,000,000	0
交通運輸統計整備費支出		10,000	10,000	0
バリアフリー啓発促進 事業費支出		250,000	450,000	△ 200,000
事業管理費支出		22,669,320	21,439,400	1,229,920
給与費支出		14,656,800	14,619,200	37,600
役員給与費支出		5,707,200	5,707,200	0
職員給与費支出		8,949,600	8,912,000	37,600
福利厚生費支出		2,691,630	2,632,500	59,130
事務費支出		5,320,890	4,187,700	1,133,190
通信運搬費支出		324,000	324,000	0
消耗品費支出		202,500	202,500	0
印刷製本費支出		202,500	202,500	0
水道光熱費支出		243,000	243,000	0
賃借料支出		2,704,590	2,284,200	420,390
新聞図書費支出		218,700	145,800	72,900
交際費支出		81,000	81,000	0
保険料支出		8,100	8,100	0
租税公課支出		121,500	48,600	72,900
雑支出		1,215,000	648,000	567,000
② 管理費支出		7,843,680	7,354,600	489,080
給与費支出		3,664,200	3,654,800	9,400
役員給与費支出		1,426,800	1,426,800	0
職員給与費支出		2,237,400	2,228,000	9,400
福利厚生費支出		631,370	617,500	13,870

(単位：円)

科 目	区 分	2024(R6)年度 予 算 額	2023(R5)年度 予 算 額	増 減
旅費交通費支出		1,500,000	1,300,000	200,000
事務費支出		2,048,110	1,782,300	265,810
通信運搬費支出		76,000	76,000	0
消耗品費支出		47,500	47,500	0
印刷製本費支出		47,500	47,500	0
水道光熱費支出		57,000	57,000	0
会議費支出		800,000	800,000	0
賃借料支出		634,410	535,800	98,610
新聞図書費支出		51,300	34,200	17,100
交際費支出		19,000	19,000	0
保険料支出		1,900	1,900	0
租税公課支出		28,500	11,400	17,100
雑支出		285,000	152,000	133,000
事業活動支出計		133,923,000	135,544,000	△ 1,621,000
事業活動収支差額(A)		△ 24,498,000	△ 20,759,000	△ 3,739,000
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入		0	0	0
退職給付引当金戻入		0	0	0
投資活動収入計		0	0	0
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出		671,100	642,900	28,200
退職給付引当資産取得支出		671,100	642,900	28,200
投資活動支出計		671,100	642,900	28,200
投資活動収支差額(B)		△ 671,100	△ 642,900	△ 28,200
III 財務活動収支の部(C)		0	0	0
IV 予備費支出(D)		5,087,713	4,677,261	410,452
当期収支差額(A+B+C-D)(E)		△ 30,256,813	△ 26,079,161	△ 4,177,652
前期繰越収支差額(F)		30,256,813	26,079,161	4,177,652
次期繰越収支差額(E+F)		0	0	0

2024 (R6)年度 収支予算書 (正味財産増減予算書)

2024 (R6)年4月1日から2025 (R6)年3月31日まで

(公財)九州運輸振興センター (単位:円)

科 目	区 分	2023 (R6)年度 予 算 額	2023 (R5)年度 予 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益		3,000	3,000	0
基本財産受取利息				
② 受取会費				
賛助会員受取会費		10,200,000	10,700,000	△ 500,000
③ 受取助成金等				
受取日本財団調査研究助成金		4,200,000	5,600,000	△ 1,400,000
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額		65,534,837	67,055,150	△ 1,520,313
受取日本財団基盤整備助成金		22,910,000	23,180,000	△ 270,000
④ 受取負担金				
受取施設整備事業負担金振替額		5,526,493	5,648,215	△ 121,722
⑤ 事業収益				
機関誌広告収益		60,000	60,000	0
⑥ 雑収益				
受取利息		2,000	2,000	0
経常収益計		108,436,330	112,248,365	△ 3,812,035
(2) 経常費用				
① 事業費				
調査研究事業費		11,000,000	11,050,000	△ 2,850,000
懸賞論文募集費		950,000	950,000	0
共通予備船調査費		0	7,000,000	△ 7,000,000
小型船舶移行・転換調査費		5,250,000	0	5,250,000
海運振興関連施設利用調査費		0	1,100,000	△ 1,100,000
海運事業者事業継続実態調査費		2,000,000	2,000,000	0
改正障害者差別解消法関連調査費		2,800,000	0	2,800,000
施設整備事業費		14,430,000	14,430,000	0
広報啓発等事業費		6,360,500	6,460,000	△ 99,500
機関誌作成費		2,100,000	2,000,000	100,000
講演会・セミナー等事業費		3,000,000	3,000,000	0
講演会事業費				
九州運輸コロキウム事業費				
海事振興セミナー費				
企業経営基盤強化等セミナー費				
海の子育成事業費		1,000,000	1,000,000	0
交通運輸統計整備費		10,000	10,000	0
バリアフリー啓発促進事業費		250,500	450,000	△ 199,500
事業管理費		22,669,320	21,439,400	1,229,920
給与費		14,656,800	14,619,200	37,600
役員給与費		5,707,200	5,707,200	0
職員給与費		8,949,600	8,912,000	37,600

(単位：円)

科 目	区 分	2023(R6)年度 予 算 額	2023(R5)年度 予 算 額	増 減
福利厚生費		2,691,630	2,632,500	59,130
事 務 費		5,320,890	4,187,700	1,133,190
通信運搬費		324,000	324,000	0
消耗品費		202,500	202,500	0
印刷製本費		202,500	202,500	0
水道光熱費		243,000	243,000	0
賃 借 料		2,704,590	2,284,200	420,390
新聞図書費		218,700	145,800	72,900
交 際 費		81,000	81,000	0
保 險 料		8,100	8,100	0
租税公課		121,500	48,600	72,900
雑 費		1,215,000	648,000	567,000
退職給付費用		536,880	514,320	22,560
役員退職給付費用		320,000	320,000	0
職員退職給付費用		216,880	194,320	22,560
什器備品減価償却額		48,879	48,879	0
冷凍・保冷コンテナ減価償却費		48,693,763	46,933,268	1,760,495
通路シェルター等減価償却費		20,840,360	22,475,804	△ 1,635,444
浮棧橋減価償却費		1,097,207	2,864,293	△ 1,767,086
事業費計		125,676,909	126,215,964	△ 3,339,055
② 管理費				
給 与 費		3,664,200	3,654,800	9,400
役員給与費		1,426,800	1,426,800	0
職員給与費		2,237,400	2,228,000	9,400
福利厚生費		631,370	617,500	13,870
旅費交通費		1,500,000	1,300,000	200,000
事 務 費		2,048,110	1,782,300	265,810
通信運搬費		76,000	76,000	0
消耗品費		47,500	47,500	0
印刷製本費		47,500	47,500	0
水道光熱費		57,000	57,000	0
会 議 費		800,000	800,000	0
賃 借 料		634,410	535,800	98,610
新聞図書費		51,300	34,200	17,100
交 際 費		19,000	19,000	0
保 險 料		1,900	1,900	0
租税公課		28,500	11,400	17,100
雑 費		285,000	152,000	133,000
退職給付費用		134,220	128,580	5,640
役員退職給付費用		80,000	80,000	0

(単位：円)

区 分 科 目	2023(R6)年度 予 算 額	2023(R5)年度 予 算 額	増 減
職員退職給付費用	54,220	48,580	5,640
什器備品減価償却額	11,465	11,465	0
管理費計	7,989,365	7,494,645	494,720
経常費用計	133,666,274	133,710,609	△ 44,335
当期経常増減額	△ 25,229,944	△ 21,462,244	△ 3,767,700
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取日本財団事業助成金振替額	12	14	△ 2
② 受取施設整備事業負担金振替額	0	3	△ 3
③退職給付引当金戻入			0
経常外収益計	12	17	△ 5
(2) 経常外費用			
① 固定資産除去損			
冷凍・保冷コンテナ除去損	8	12	△ 4
通路シェルター等除去損	4	5	△ 1
経常外費用計	12	17	△ 5
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 25,229,944	△ 21,462,244	△ 3,767,700
一般正味財産期首残高	28,838,676	14,484,232	14,354,444
一般正味財産期末残高	3,608,732	△ 6,978,012	10,586,744
II 指定正味財産増減の部			
① 受取日本財団事業助成金	65,060,000	67,020,000	△ 1,960,000
② 受取日本財団施設整備負担金	6,990,000	8,220,000	△ 1,230,000
③ 一般正味財産への振替額	△ 71,061,330	△ 72,703,365	1,642,035
当期指定正味財産増減額	988,670	2,536,635	△ 1,547,965
指定正味財産期首残高	221,891,989	219,289,975	2,602,014
指定正味財産期末残高	222,880,659	221,826,610	1,054,049
III 正味財産期末残高	226,489,391	214,848,598	11,640,793

2024(R6)年 収支予算書内訳表 (正味財産増減予算書内訳表)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	調査研究 事業	施設整備 事業	広報啓発等 事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益								
基本財産受取利息				3,000	3,000			3,000
② 受取会費								
賛助会員受取会費				5,100,000	5,100,000	5,100,000		10,200,000
③ 受取助成金等								
受取日本財団調査研究助成金	4,200,000				4,200,000			4,200,000
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額		65,534,837			65,534,837			65,534,837
受取日本財団基盤整備助成金	2,978,300	5,269,300	10,309,500		18,557,100	4,352,900		22,910,000
④ 受取負担金								
受取施設整備事業負担金振替額		5,526,493			5,526,493			5,526,493
⑤ 事業収益								
機関誌広告収益			60,000		60,000			60,000
⑥ 雑収益								
受取利息				2,000	2,000			2,000
経常収益計	7,178,300	76,330,630	10,369,500	5,105,000	98,983,430	9,452,900		108,436,330
(2) 経常費用								
① 事業費								
調査研究事業費	11,000,000				11,000,000			11,000,000
懸賞論文募集費	950,000				950,000			950,000
小型船舶調査費	5,250,000				5,250,000			5,250,000
改正障害者差別解消法関連調査費	2,800,000				2,800,000			2,800,000
海運事業者事業継続実態調査費	2,000,000				2,000,000			2,000,000
施設整備事業費		14,430,000			14,430,000			14,430,000
広報啓発等事業費			6,360,500		6,360,500			6,360,500
機関誌作成費			2,100,000		2,100,000			2,100,000
講演会・セミナー等事業費			3,000,000		3,000,000			3,000,000
講演会事業費								
九州運輸コロキアム事業費								
海事振興セミナー費								
企業経営基盤強化等セミナー費								
海の子育成事業費			1,000,000		1,000,000			1,000,000
交通運輸統計整備費			10,000		10,000			10,000
バリアフリー啓発促進事業費			250,500		250,500			250,500
事業管理費	3,453,670	6,652,760	12,562,890		22,669,320			22,669,320
給与費	2,167,710	4,377,600	8,111,490		14,656,800			14,656,800
役員給与費	713,400	2,140,200	2,853,600		5,707,200			5,707,200
職員給与費	1,454,310	2,237,400	5,257,890		8,949,600			8,949,600
福利厚生費	431,990	764,290	1,495,350		2,691,630			2,691,630
事務費	853,970	1,510,870	2,956,050		5,320,890			5,320,890
通信運搬費	52,000	92,000	180,000		324,000			324,000
消耗品費	32,500	57,500	112,500		202,500			202,500
印刷製本費	32,500	57,500	112,500		202,500			202,500
水道光熱費	39,000	69,000	135,000		243,000			243,000
賃借料	434,070	767,970	1,502,550		2,704,590			2,704,590
新聞図書費	35,100	62,100	121,500		218,700			218,700
交際費	13,000	23,000	45,000		81,000			81,000
保険料	1,300	2,300	4,500		8,100			8,100
租税公課	19,500	34,500	67,500		121,500			121,500
雑費	195,000	345,000	675,000		1,215,000			1,215,000
退職給付費用	75,243	174,220	287,417		536,880			536,880
役員退職給付費用	40,000	120,000	160,000		320,000			320,000
職員退職給付費用	35,243	54,220	127,417		216,880			216,880
什器備品減価償却額	7,845	13,879	27,155		48,879			48,879
冷凍・保冷コンテナ減価償却費		48,693,763			48,693,763			48,693,763
通路シェルター減価償却費		20,840,360			20,840,360			20,840,360
浮桟橋減価償却費		1,097,207			1,097,207			1,097,207
事業費計	14,536,758	91,902,189	19,237,962		125,676,909	0		125,676,909
② 管理費								
給与費						3,664,200		3,664,200
役員給与費						1,426,800		1,426,800
職員給与費						2,237,400		2,237,400
福利厚生費						631,370		631,370
旅費交通費						1,500,000		1,500,000
事務費						2,048,110		2,048,110
通信運搬費						76,000		76,000
消耗品費						47,500		47,500

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計					法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究事業	施設整備事業	広報啓発等事業	共通	小計			
印刷製本費						47,500		47,500
水道光熱費						57,000		57,000
会議費						800,000		800,000
賃借料						634,410		634,410
新聞図書費						51,300		51,300
交際費						19,000		19,000
保険料						1,900		1,900
租税公課						28,500		28,500
雑費						285,000		285,000
退職給付費用						134,220		134,220
役員退職給付費用						80,000		80,000
職員退職給付費用						54,220		54,220
什器備品減価償却額						11,465		11,465
管理費計	0	0	0	0	0	7,989,365		7,989,365
経常費用計	14,536,758	91,902,189	19,237,962	0	125,676,909	7,989,365		133,666,274
当期経常増減額	-7,358,458	-15,571,559	-8,868,462	5,105,000	-26,693,479	1,463,535		-25,229,944
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① 受取日本財団事業助成金振替額		12			12			12
② 受取施設整備事業負担金振替額		0			0			0
経常外収益計	0	12	0	0	12	0		12
(2) 経常外費用								
① 固定資産除去損								
冷凍・保冷コンテナ除去損		8			8			8
通路シェルター等除去損		4			4			4
経常外費用計	0	12	0	0	12	0		12
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	-7,358,458	-15,571,559	-8,868,462	5,105,000	-26,693,479	1,463,535		-25,229,944
一般正味財産期首残高								28,838,676
一般正味財産期末残高								3,608,732
II 指定正味財産増減の部								
① 受取日本財団事業助成金		65,060,000			65,060,000			65,060,000
② 受取日本財団施設整備負担金		6,990,000			6,990,000			6,990,000
③ 一般正味財産への振替額		-71,061,330			-71,061,330			-71,061,330
当期指定正味財産増減額	0	988,670	0	0	988,670	0		988,670
指定正味財産期首残高								221,891,989
指定正味財産期末残高								222,880,659
III 正味財産期末残高								226,489,391